

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 根 田 育 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 美 奈 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 美 奈 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,315,358	7,149,625	7,564,781	7,724,485	8,377,350
経常利益 (千円)	714,646	969,451	1,192,417	1,168,700	1,282,524
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	361,096	598,651	691,902	678,096	779,842
包括利益 (千円)	366,658	604,764	702,986	719,397	778,891
純資産額 (千円)	6,132,513	6,662,879	7,355,733	7,989,610	8,677,531
総資産額 (千円)	7,560,073	8,066,755	8,980,887	9,521,077	10,407,770
1株当たり純資産額 (円)	1,030.36	1,119.47	1,215.61	1,318.92	1,432.50
1株当たり当期純利益 (円)	60.67	100.58	114.63	111.96	128.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	113.78	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	82.6	81.9	83.9	83.4
自己資本利益率 (%)	6.0	9.4	9.9	8.8	9.4
株価収益率 (倍)	9.5	11.8	7.8	9.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,338	670,050	852,988	739,737	992,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,639	△48,667	△736,182	△120,320	△529,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,444	△119,033	△16,788	△112,530	△116,931
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,328,846	2,831,195	2,957,177	3,480,237	3,840,174
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	268 (25)	280 (38)	291 (34)	296 (34)	331 (34)

注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,867,902	6,667,132	6,925,084	7,050,016	7,644,478
経常利益 (千円)	734,880	934,142	1,093,652	1,047,363	1,147,691
当期純利益 (千円)	401,574	560,559	637,932	603,778	701,097
資本金 (千円)	571,200	571,200	611,620	614,508	614,508
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	6,052,800	6,060,000	6,060,000
純資産額 (千円)	6,140,458	6,632,733	7,283,401	7,822,923	8,432,235
総資産額 (千円)	7,458,143	7,925,912	8,750,533	9,230,491	10,037,804
1株当たり純資産額 (円)	1,031.70	1,114.41	1,203.66	1,291.40	1,392.01
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	67.47	94.18	105.69	99.69	115.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	104.90	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	83.7	83.2	84.8	84.0
自己資本利益率 (%)	6.7	8.8	9.2	8.0	8.6
株価収益率 (倍)	8.5	12.6	8.4	10.6	8.7
配当性向 (%)	18.5	13.3	14.2	15.0	13.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	260 (21)	270 (33)	277 (32)	283 (32)	316 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため記載しておりません。

4 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年 1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年 8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年 9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年 7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年 1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年 4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年 3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年 5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイディア・センター）事業部を設置
平成 2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成 3年 5月	東京工場第二工場竣工
平成 4年 6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成 6年 8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟竣工
平成 7年 1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成 8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟竣工
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年 4月	九州営業所開設
平成13年 3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年 3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立（現連結子会社）
5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー・ジャパンの株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年 3月	東京工場増築
5月	北海道鈴茂販売株式会社の株式100%を取得し子会社化
平成25年10月	岡山出張所開設
11月	熊本出張所開設
平成26年 1月	盛岡出張所開設
3月	東京工場に物流センター竣工
6月	北陸出張所開設
平成27年 3月	株式会社ピーケーサポートの株式100%を取得し子会社化
10月	シンガポール合弁子会社 Suzumo Singapore Corporation を設立
11月	株式会社ピーケーサポートを吸収合併

年月	事項
平成27年11月	名古屋営業所開設
平成28年1月	米国子会社 Suzumo International Corporation 東部支店を開設
2月	広島営業所を広島市安佐南区川内に移転

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

(1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社のSuzumo International Corporation、アセアン地域はSuzumo Singapore Corporationを通じて、またその他アジア、欧州、その他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

(2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



- (注) 1 合併子会社 Suzumo Singapore Corporationを、平成27年10月20日付で設立し、非連結子会社としております。
2 非連結子会社であった株式会社ピーケーサポートは、平成27年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・役員の兼任あり
Suzumo International Corporation	米国 カリフォルニア州	49,540	米飯加工機械 関連	100.0	・当社製品を販売 ・役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	320(32)
衛生資材関連	11(2)
合計	331(34)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループは同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316(31)	39.4	10.54	5,523,971

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	316(31)
合計	316(31)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れ懸念が増すなど、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、消費者の食に対する安全・安心への意識は高く、節約志向によって消費者マインドの持ち直しには足踏みがみられるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様にとっての「ファーストコールマシナリー」となること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や更なる販売体制の強化を行ってまいりました。また、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、国内における国際規模の展示会に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市にて計画通り開催いたしました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに顧客満足を追求した上で、お客様の目線に立った上でのきめ細やかな活動を展開してまいりました。海外につきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。また、シンガポール現地企業との合弁にてSuzumo Singapore Corporation (SSC) を設立し、他のアセアン地域を含む現地ユーザーとのパートナーシップを通じて積極的に高品質なサービスを開始いたしました。

子会社では、株式会社セハージャパンは、アルコール系製剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、新たに米国ニュージャージー州に東部支店を開設した上で、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。

生産面におきましては、高付加価値製品の開発を行うために、技術による設計品質基準の確立および品質保証体制の向上に取り組みました。管理部門におきましても、変化に対応出来る会社基盤を整えるとともに、予算管理の徹底を行い、当期も全社的な経費削減に取り組み成果を上げることで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は83億77百万円（前期比108.5%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高64億3百万円（前期比107.0%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高17億30百万円（前期比111.5%）、その他売上高2億42百万円（前期比129.5%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は12億72百万円（前期比109.7%）、経常利益は12億82百万円（前期比109.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億79百万円（前期比115.0%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高77億25百万円（前期比108.8%）、営業利益12億46百万円（前期比110.5%）となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高6億51百万円（前期比104.3%）、営業利益25百万円（前期比81.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し38億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億55百万円、たな卸資産の増加2億6百万円、未払消費税等の減少81百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益12億64百万円、減価償却費2億56百万円、仕入債務の増加1億2百万円等による資金の増加の結果、9億92百万円の資金の増加（前年同期比2億53百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億20百万円、投資有価証券の取得1億42百万円、無形固定資産の取得88百万円等による資金の減少の結果、5億29百万円の資金の減少（前年同期比4億8百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出25百万円等による資金の減少の結果、1億16百万円の資金の減少（前年同期比4百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	6,315,271	107.4
合計	6,315,271	107.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	7,615,112	106.4	93,830	45.9
衛生資材関連事業	651,659	104.3	—	—
合計	8,266,771	106.2	93,830	45.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	7,725,691	108.8
衛生資材関連事業	651,659	104.3
合計	8,377,350	108.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の急激な変化やお客様の多様なニーズ等に対応するため、以下の5つの項目を平成28年度の重要課題として取り組み、成長路線を継続していくことで企業価値の向上を図ってまいります。

①高付加価値製品の開発

外食・中食業界の機械化・省力化のニーズを先取りした当社独自の高付加価値な製品開発に引き続き取り組んでまいります。また、圧倒的なシェアを持つ小型ロボットの分野のみならず、食品工場向けの大型機械の開発強化も図ってまいります。

②海外展開の加速とマーケティングの強化

海外市場においては、すでに当社子会社が進出している北米（Suzumo International Corporation）およびアセアン（Suzumo Singapore Corporation）のみならず、当社を通じてその他アジアおよび欧州地域の営業も強化し、現地のニーズに対応した製品・サービスの提供に努めてまいります。

③販売およびサービス体制の強化と積極的な提案営業の推進

全国の販売・サービス拠点を強化・拡大して、常にお客様のニーズを踏まえた提案営業活動と更にきめ細かいタイムリーなサービスの提供を推進してまいります。

④生産能力の増強と効率的な生産体制の構築

生産設備の増設・改善と組織的・継続的な人材育成により生産性の向上を図るとともに、製造・販売・管理の各部門間の連携を強化することにより、お客様のニーズに応える製品の提供をしてまいります。

⑤人材育成による企業体質の強化

当社グループの持続的な成長を実現させるための人材は重要な資産であり、人材の育成は重要な経営課題であります。自ら変化を先取りし、果敢に挑戦できる次期リーダーの育成に注力してまいります。また、中長期的な視点から、新卒採用および中途採用を積極的に推進し、人材基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、テイクアウト寿司店の他、様々なレストランおよびスーパーマーケット等を主力ユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司や外食チェーン等については、継続的に当社製品を採用頂いております。

当社は、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資計画が当社の営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始し、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図るとともに、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、更に競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入する可能性もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場および営業施設が損壊し事業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・スーパーマーケットおよびコンビニエンス等の効率化・省力化にお応えできるよう、常に高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、営業部門が把握したお客様のニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上等を目的として、東京工場の技術部門が中心となり、開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は86百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、ご飯の保温・保湿性能が更にアップされ、アイドルタイムでも確かな計量にてふわっと美味しいご飯が盛り付けられる「シャリ弁ロボ」(GST-HMA)をお客様の視点にたった上で新たに製品化いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し104億7百万円となりました。流動資産は6億3百万円増加し65億45百万円、固定資産は2億82百万円増加し38億62百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加3億59百万円、たな卸資産の増加2億7百万円などであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加1億39百万円、工具、器具及び備品の増加1億3百万円などであります。

負債は、買掛金の増加1億20百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、17億30百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加し、86億77百万円となりました。自己資本比率は83.4%(前期83.9%)となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、83億77百万円となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高77億25百万円、衛生資材関連事業の売上高6億51百万円となりました。

売上総利益は39億90百万円で、売上総利益率は47.6%となりました。

販売費及び一般管理費は27億18百万円で、売上高販管費比率は32.5%となりました。

営業利益は12億72百万円で、営業利益率は15.2%となりました。

経常利益は12億82百万円で、経常利益率は15.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は7億79百万円で、親会社株主に帰属する当期純利益率は9.3%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、128円74銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額3億19百万円であります。

その主なものは、米飯加工機械関連事業における製品の金型の投資1億98百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	380,550	3,521	522,307 (953.52)	25,022	931,401	109 [3]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	1,190,715	27,805	244,851 (6,051.78)	198,899	1,662,272	132 [26]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	26,960	—	127,969 (1,121.53)	673	155,603	10 [1]
盛岡出張所 (岩手県盛岡市 西仙北)	米飯加工 機械関連	営業設備	3,976	—	—	392	4,368	3
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	0	—	—	574	574	8
北陸出張所 (石川県金沢市 駅西新町)	米飯加工 機械関連	営業設備	242	—	—	307	550	3
名古屋営業所 (愛知県名古屋 市名東区)	米飯加工 機械関連	営業設備	13,002	1,185	—	3,150	17,339	10 [1]
大阪営業所 (大阪府箕面 市)	米飯加工 機械関連	営業設備	61,252	—	88,728 (535.23)	1,059	151,040	17
岡山出張所 (岡山県岡山市 北区)	米飯加工 機械関連	営業設備	379	—	—	374	754	4
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,652	—	—	1,121	2,773	8
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	4,388	—	—	1,213	5,601	8
熊本出張所 (熊本県熊本市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	436	—	—	520	956	4
合計			1,683,557	32,513	983,856 (8,662.06)	233,310	2,933,236	316 [31]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は53,200千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
マシニングセンタ	一式	7年	7,669	10,864	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社
重要な設備はありません。

(3) 在外子会社
重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	米飯加工機 械関連	生産設備	196,284	—	自己資本	平成28 年4月	平成28 年12月	—
提出会社	本社(東 京都練馬 区)	米飯加工機 械関連	情報シス テム	81,600	—	自己資本	平成28 年4月	平成28 年11月	—

(注) 1 平成28年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。
2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)1	992,000	5,952,000	—	571,200	—	399,850
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)2	100,800	6,052,800	40,420	611,620	40,320	440,170
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)2	7,200	6,060,000	2,887	614,508	2,880	443,050

(注)1 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

(注)2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	15	29	16	2	2,254	2,325	—
所有株式数(単元)	—	4,543	2,376	795	2,180	2	50,439	60,335	26,500
所有株式数の割合(%)	—	7.53	3.94	1.32	3.61	0.00	83.60	100.00	—

(注) 自己株式は2,401株であり、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に1株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	27.64
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.42
鈴木映子	東京都杉並区	813	13.42
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	261	4.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	168	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	167	2.75
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	161	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
平田邦治	愛知県名古屋市中白区	110	1.82
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.58
計	—	4,384	72.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,031,100	60,311	同上
単元未満株式	普通株式 26,500	—	同上
発行済株式総数	6,060,000	—	—
総株主の議決権	—	60,311	—

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	2,400	—	2,400	0.0
計	—	2,400	—	2,400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	105
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,401	—	2,401	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会	90	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	738	1,409 ※1,250	1,625	1,110	1,142
最低(円)	499	584 ※1,154	870	842	840

- (注) 1 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。
- 3 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,074	1,124	1,117	1,095	1,027	1,034
最低(円)	1,024	1,040	1,056	971	840	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 昭和46年5月 昭和55年7月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	宮園オート株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 東京工場長 当社常務取締役 生産本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役営業本 部長 当社営業本部長委嘱を解く 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	36
専務取締役		新倉 猛志	昭和37年10月30日生	昭和60年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	大和証券株式会社入社 株式会社大和総研 常務執行役員 当社入社 顧問 当社専務取締役(現任)	(注) 4	3
常務取締役	管理本部長 兼内部統制 担当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年4月	株式会社メイツ入社 当社入社 社長室長 当社社長室長兼システム統括部長 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 当社常務取締役 管理本部管掌兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部管掌兼情 報システム部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼総務 部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼内部 統制担当(現任)	(注) 4	813
取締役	営業本部長	小根田 哲也	昭和47年12月6日生	平成8年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成26年3月 平成27年6月 平成27年10月	カゴメ株式会社入社 当社入社 経営企画室 当社商品部長 当社東京工場副工場長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 営業副本部長兼第二営 業部長 Suzumo International Corporation 取締役社長(現任) 当社取締役 営業本部長兼商品部長 当社取締役 営業本部長(現任)	(注) 4	2
取締役		高橋 正己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成19年5月 平成27年6月	株式会社埼玉銀行(現株式会社りそ な銀行) 入行 トーヨーカネツソリューションズ株 式会社 代表取締役社長 株式会社ロイヤル・メディカルクラ ブ 代表取締役社長(現任) 株式会社エコス 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬川和彦	昭和18年4月23日生	昭和50年10月 昭和63年6月 平成20年7月 平成26年3月	株式会社日本包装リース入社 同社 取締役営業部長 同社 顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 6	2
監査役		小西明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月 平成23年6月 平成24年6月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							857

- (注) 1 取締役高橋正己は、社外取締役であります。
2 監査役瀬川和彦、宇佐公興および小西明夫は、社外監査役であります。
3 取締役小根田哲也は、取締役社長小根田育治の二親等内の親族であります。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 非常勤監査役の宇佐公興の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく小西明夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本敏文	昭和29年8月9日生	平成15年5月 平成24年7月 平成24年10月 平成26年8月 平成28年4月	当社入社 管理本部総務部総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長兼経営企画部監査室 当社管理本部総務部副参事 当社管理本部付副参事(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

① 企業統治の体制

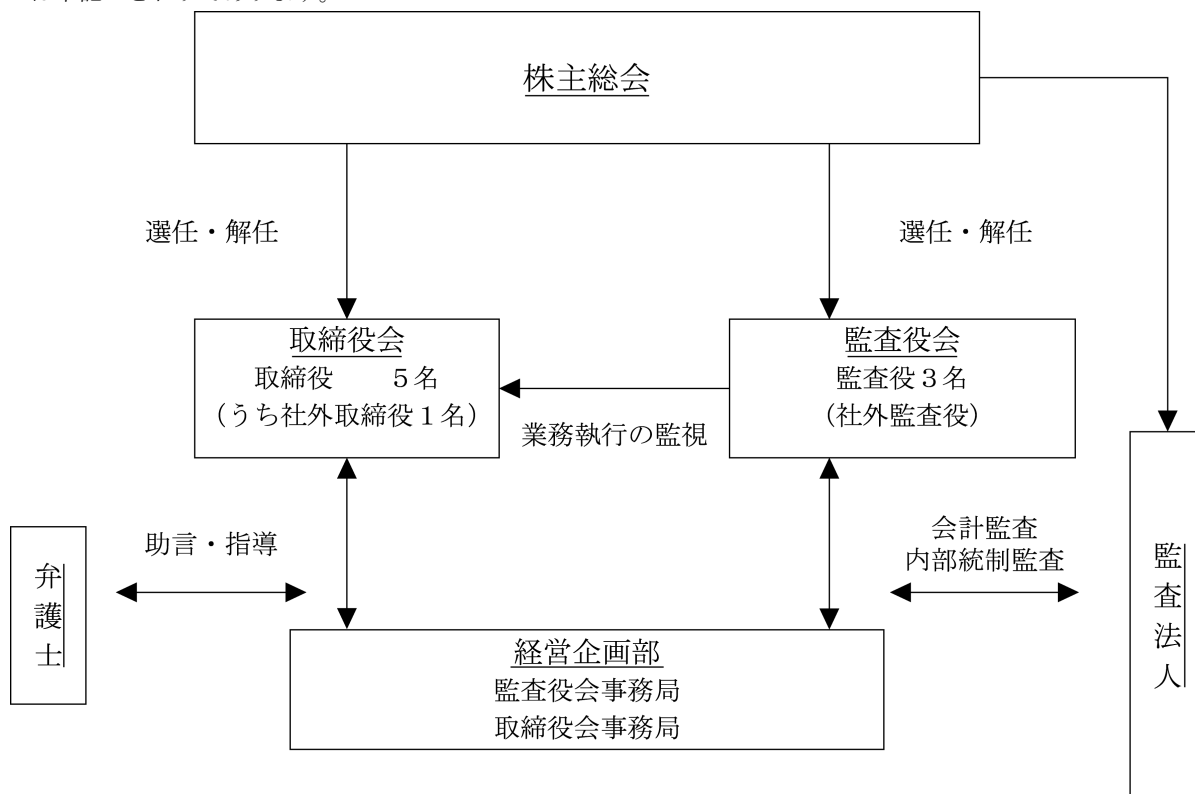
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をより的確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高めて、企業価値の向上を図るため、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成28年6月29日現在)の概要図は下記のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることとしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、東京工場、社長直属の経営企画部により構成されております。また、社長直属の経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置づけてまいります。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社は、当社グループ会社の内部統制に関する担当部署を配置し、グループ各社による業務遂行を監督する体制を確立しております。当社は、グループ各社の経営成績、財政状態、事業内容等について担当部署への定期的な報告を義務付けるとともに、重要な経営の意思決定を行う場合にも事前に報告を受けることとしております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（5名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高橋正己は、金融・物流・建設・流通・医療等の幅広い分野における経営経験と知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、他の取締役から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけるものと判断しております。

社外監査役の瀬川和彦は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役の宇佐公興は、企業経営者としての豊富な経験と企業統治に関する高い知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役の小西明夫は、司法書士としての専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社において社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は現時点で特に定められておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員の確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の宇佐公興を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社の社外取締役は、幅広い分野における企業経営の経験と国内外に豊富なネットワークを有しており、こうした知見を当社の経営に活かすとともに、当社の経営陣から独立した立場で、従来の経営の枠組みにとらわれない視点を以って経営への助言とチェック機能を果たしていただいております。

当社の社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会および監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監視し、会計監査人、経営企画部とともに、定期的な情報交換、意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	130	—	23	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14	12	—	1	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役2名に対して12百万円を支払っております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 161,383千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
元気寿司(株)	22,724	55,379	取引先との関係強化
カップ・クリエイト(株)	48,000	54,192	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	32,393	25,882	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	76,353	8,627	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,294	3,003	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	2,429	主要金融機関との関係強化
(株)いなげや	939	1,284	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	400	698	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)吉野家ホールディングス、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)いなげや及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております8銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	48,000	59,040	取引先との関係強化
元気寿司(株)	23,273	51,900	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	34,380	27,263	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	80,347	6,508	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	3,143	4,328	取引先との関係強化
(株)いなげや	1,828	2,586	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,801	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	400	545	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)吉野家ホールディングス、(株)いなげや、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております8銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
渡邊 芳樹	3年
宮崎 哲	2年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	—	14,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,500	—	14,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,237	3,840,174
受取手形及び売掛金	1,165,981	1,195,766
たな卸資産	※3 1,171,221	※3 1,378,639
繰延税金資産	88,238	90,172
その他	35,896	40,602
貸倒引当金	△57	—
流動資産合計	5,941,519	6,545,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,165,253	3,199,003
減価償却累計額	△1,416,904	△1,515,267
建物及び構築物（純額）	1,748,349	1,683,735
機械装置及び運搬具	93,858	99,811
減価償却累計額	△53,424	△67,298
機械装置及び運搬具（純額）	40,434	32,513
工具、器具及び備品	1,281,153	1,451,855
減価償却累計額	△1,186,714	△1,254,350
工具、器具及び備品（純額）	94,439	197,505
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,867,079	2,897,610
無形固定資産	35,932	110,760
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 368,157	※1 508,154
繰延税金資産	145,525	149,840
その他	174,797	207,944
貸倒引当金	△11,934	△11,895
投資その他の資産合計	676,545	854,044
固定資産合計	3,579,557	3,862,416
資産合計	9,521,077	10,407,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,918	393,322
未払金	89,631	75,356
未払費用	104,177	121,276
未払法人税等	214,265	250,151
未払消費税等	106,143	27,421
繰延税金負債	916	—
賞与引当金	129,013	144,564
その他	98,716	168,935
流動負債合計	1,015,782	1,181,028
固定負債		
繰延税金負債	1,530	1,809
役員退職慰労引当金	10,701	13,001
退職給付に係る負債	396,757	429,006
資産除去債務	17,162	17,402
その他	89,530	87,991
固定負債合計	515,684	549,211
負債合計	1,531,466	1,730,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	6,854,276	7,543,253
自己株式	△2,480	△2,586
株主資本合計	7,909,354	8,598,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,397	56,583
為替換算調整勘定	22,858	22,722
その他の包括利益累計額合計	80,256	79,306
純資産合計	7,989,610	8,677,531
負債純資産合計	9,521,077	10,407,770

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	7,724,485	8,377,350
売上原価	4,055,084	4,386,842
売上総利益	3,669,400	3,990,507
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,509,774	※1,※2 2,718,480
営業利益	1,159,626	1,272,026
営業外収益		
受取利息	2,845	3,104
受取配当金	1,591	1,637
受取手数料	1,150	1,219
受取保険金	1,000	1,815
助成金収入	2,400	—
為替差益	3,096	—
その他	2,084	5,987
営業外収益合計	14,168	13,765
営業外費用		
支払利息	266	33
手形売却損	57	67
売上割引	4,409	1,340
リース解約損	—	1,179
その他	361	647
営業外費用合計	5,094	3,267
経常利益	1,168,700	1,282,524
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	17,793
特別損失合計	—	17,793
税金等調整前当期純利益	1,168,700	1,264,730
法人税、住民税及び事業税	482,977	489,402
法人税等調整額	7,626	△4,513
法人税等合計	490,603	484,888
当期純利益	678,096	779,842
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	678,096	779,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	678,096	779,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,263	△814
為替換算調整勘定	20,037	△136
その他の包括利益合計	※ 41,300	※ △950
包括利益	719,397	778,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,397	778,891
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	611,620	440,170	6,266,945	△1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733
当期変動額									
新株の発行	2,887	2,880			5,767				5,767
剰余金の配当			△90,765		△90,765				△90,765
親会社株主に帰属する当期純利益			678,096		678,096				678,096
自己株式の取得				△521	△521				△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,263	20,037	41,300	41,300
当期変動額合計	2,887	2,880	587,331	△521	592,576	21,263	20,037	41,300	633,877
当期末残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	80,256	7,989,610

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	80,256	7,989,610
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当			△90,865		△90,865				△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			779,842		779,842				779,842
自己株式の取得				△105	△105				△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△814	△136	△950	△950
当期変動額合計	—	—	688,976	△105	688,870	△814	△136	△950	687,920
当期末残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	79,306	8,677,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168,700	1,264,730
減価償却費	181,046	256,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△927	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,214	15,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,680	32,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△616	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,437	△4,742
支払利息及び手形売却損	323	100
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	17,793
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,930	2,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,408	△206,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,154	102,763
未払費用の増減額 (△は減少)	2,900	16,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,021	△81,067
その他	△5,088	24,392
小計	1,321,326	1,443,404
利息及び配当金の受取額	4,416	4,597
利息の支払額	△266	△33
手形売却に伴う支払額	△57	△67
法人税等の支払額	△585,681	△455,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,737	992,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,578	△142,523
有形固定資産の取得による支出	△86,222	△220,512
無形固定資産の取得による支出	△19,588	△88,477
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	1,600	1,909
差入保証金の差入による支出	△2,385	△12,037
差入保証金の回収による収入	31	5,700
保険積立金の積立による支出	△8,177	△13,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,320	△529,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,010	△25,960
ストックオプションの行使による収入	5,767	—
配当金の支払額	△90,765	△90,865
その他	△521	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,530	△116,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,173	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,059	346,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,177	3,480,237
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,153
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,480,237	※ 3,840,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社セハージャパン

Suzumo International Corporation

(2) 非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	46,771千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	30,400千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	140,939 "	232,641 "

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	753,880千円	875,771千円
原材料及び貯蔵品	276,856 "	308,336 "
仕掛品	140,484 "	194,531 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
北海道鈴茂販売(株)	1,280千円	北海道鈴茂販売(株) 一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	808,123千円	920,495千円
賞与引当金繰入額	72,000 "	88,132 "
退職給付費用	25,267 "	29,507 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,425 "	2,300 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	69,482千円	86,169千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		28,688千円		△3,276千円
組替調整額		— "		— "
税効果調整前		28,688千円		△3,276千円
税効果額		△7,424 "		2,462 "
その他有価証券評価差額金		21,263千円		△814千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		20,037千円		△136千円
その他の包括利益合計		41,300千円		△950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,052,800	7,200	—	6,060,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加7,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,761	540	—	2,301

(注) 普通株式の自己株式の増加540株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,865	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,000	—	—	6,060,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,301	100	—	2,401

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,865	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,863	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,480,237千円	3,840,174千円
現金及び現金同等物	3,480,237千円	3,840,174千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,480,237	3,480,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,165,981	1,165,981	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	202,400	2,400
② その他有価証券	151,497	151,497	—
(4) 長期貸付金	3,100	3,100	—
資産計	5,000,816	5,003,216	2,400
(1) 買掛金	272,918	272,918	—
(2) リース債務	58,314	58,628	314
負債計	331,232	331,547	314

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,840,174	3,840,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,195,766	1,195,766	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	300,000	301,290	1,290
② その他有価証券	153,973	153,973	—
(4) 長期貸付金	15,418	15,418	—
資産計	5,505,332	5,506,622	1,290
(1) 買掛金	393,322	393,322	—
(2) リース債務	55,960	56,279	318
負債計	449,283	449,602	318

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	16,660	54,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,480,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,165,981	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100,000	100,000	—
長期貸付金	1,600	1,500	—	—
合計	4,647,819	101,500	100,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,840,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,195,766	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	100,000	100,000
長期貸付金	2,443	3,774	4,718	4,482
合計	5,138,384	3,774	104,718	104,482

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	25,205	19,109	10,042	2,885	1,071	—
合計	25,205	19,109	10,042	2,885	1,071	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	25,362	16,296	9,139	5,162	—	—
合計	25,362	16,296	9,139	5,162	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	200,000	202,400	2,400
小計	200,000	202,400	2,400
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	202,400	2,400

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	300,000	301,290	1,290
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	300,000	301,290	1,290

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,497	66,665	84,832
小計	151,497	66,665	84,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	151,497	66,665	84,832

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,428	71,857	81,570
小計	153,428	71,857	81,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	545	560	15
小計	545	560	15
合計	153,973	72,417	81,555

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定給付型の制度として全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月8日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	368,077	千円
退職給付費用	45,150	〃
退職給付の支払額	△16,470	〃
退職給付に係る負債の期末残高	396,757	〃

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	45,150	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,635千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、41,949千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	42,710	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	53,995	〃
差引額	△11,285	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,977百万円、不足金4,308百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金20,644千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定給付型の制度として全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月8日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	396,757	千円
退職給付費用	50,481	〃
退職給付の支払額	△18,232	〃
退職給付に係る負債の期末残高	429,006	〃

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,481	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,520千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、31,977千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	43,734	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	54,932	〃
差引額	△11,198	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,859百万円、不足金4,338百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金22,030千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	12,686千円	10,933千円
投資有価証券評価損	573 "	327 "
ゴルフ会員権評価損	5,212 "	4,923 "
貸倒引当金	3,903 "	3,670 "
賞与引当金	42,768 "	44,641 "
退職給付に係る負債	128,548 "	131,499 "
役員退職慰労金	22,060 "	21,470 "
その他	38,335 "	40,571 "
繰延税金資産合計	254,088千円	258,037千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△20,325千円	△18,024千円
その他	△2,447 "	△1,809 "
繰延税金負債合計	△22,772千円	△19,833千円
繰延税金資産純額	231,316千円	238,204千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	88,238千円	90,172千円
固定資産－繰延税金資産	145,525 "	149,840 "
流動負債－繰延税金負債	916 "	— "
固定負債－繰延税金負債	1,530 "	1,809 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.5 "
留保金課税	3.5 "	4.9 "
住民税均等割等	1.2 "	1.2 "
試験研究費の特別控除	△0.7 "	△1.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 "	1.0 "
その他	△0.1 "	△0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0 "	38.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は11,732千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,402千円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は13,135千円増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	16,926千円	17,162千円
時の経過による調整額	236 "	239 "
期末残高	17,162千円	17,402千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント利益	1,128,767	30,858	1,159,626	—	1,159,626
セグメント資産	9,321,737	199,339	9,521,077	—	9,521,077
セグメント負債	1,417,490	113,975	1,531,466	—	1,531,466
その他の項目					
減価償却費	180,019	1,027	181,046	—	181,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,677	—	89,677	—	89,677

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント利益	1,246,739	25,287	1,272,026	—	1,272,026
セグメント資産	10,184,226	223,543	10,407,770	—	10,407,770
セグメント負債	1,609,460	120,778	1,730,239	—	1,730,239
その他の項目					
減価償却費	255,844	1,022	256,866	—	256,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,745	—	319,745	—	319,745

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
5,944,697	841,450	313,677	390,435	194,408	39,816	7,724,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
6,529,403	680,027	528,041	424,393	193,098	22,385	8,377,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,318.92円	1,432.50円
1株当たり当期純利益金額	111.96円	128.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,096	779,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	678,096	779,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,720	6,057,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成17年6月29日定時株主 総会決議のストックオプションは、平成26年6月29日 をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅して おります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,205	25,362	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,109	30,598	—	平成29年4月1日～ 平成32年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	58,314	55,960	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,296	9,139	5,162	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,074,736	4,174,425	6,339,970	8,377,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	297,198	564,363	958,783	1,264,730
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	180,761	343,098	581,847	779,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.84	56.64	96.05	128.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.84	26.80	39.41	32.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,970	3,617,094
受取手形	113,742	90,821
売掛金	914,949	969,525
商品	3,073	10,584
製品	675,271	776,386
原材料	259,214	292,648
仕掛品	140,484	194,531
貯蔵品	2,490	2,197
前払費用	21,969	21,532
繰延税金資産	76,952	78,819
その他	12,106	16,043
貸倒引当金	△57	—
流動資産合計	5,548,168	6,070,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,716,948	1,653,535
構築物	31,202	30,021
機械及び装置	35,262	27,805
車両運搬具	5,171	4,707
工具、器具及び備品	89,342	191,352
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,861,783	2,891,278
無形固定資産		
ソフトウェア	10,905	43,393
電話加入権	5,333	5,479
ソフトウェア仮勘定	19,588	61,783
無形固定資産合計	35,827	110,655
投資その他の資産		
投資有価証券	358,157	461,383
関係会社株式	134,540	171,311
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,100	1,500
長期貸付金	—	13,918
長期前払費用	3,282	3,913
破産更生債権等	166	107
差入保証金	39,492	50,476
会員権	21,535	21,535
繰延税金資産	140,384	144,346
保険積立金	89,277	102,378
貸倒引当金	△11,934	△11,895
投資その他の資産合計	784,711	965,684
固定資産合計	3,682,322	3,967,619
資産合計	9,230,491	10,037,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,349	329,101
リース債務	24,233	24,390
未払金	82,549	68,274
未払費用	97,320	112,956
未払法人税等	204,354	241,864
未払消費税等	100,433	24,404
前受金	58,304	118,026
預り金	12,208	13,691
賞与引当金	127,693	143,231
その他	630	498
流動負債合計	909,077	1,076,439
固定負債		
リース債務	31,869	30,330
長期未払金	56,421	56,421
退職給付引当金	393,035	424,975
資産除去債務	17,162	17,402
固定負債合計	498,490	529,129
負債合計	1,407,568	1,605,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金		
資本準備金	443,050	443,050
資本剰余金合計	443,050	443,050
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	4,800,448	5,410,680
利益剰余金合計	6,710,448	7,320,680
自己株式	△2,480	△2,586
株主資本合計	7,765,525	8,375,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,397	56,583
評価・換算差額等合計	57,397	56,583
純資産合計	7,822,923	8,432,235
負債純資産合計	9,230,491	10,037,804

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	7,050,016	7,644,478
売上原価	3,763,319	4,089,471
売上総利益	3,286,696	3,555,007
販売費及び一般管理費	※2 2,248,957	※2 2,418,401
営業利益	1,037,739	1,136,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,425	4,671
助成金収入	2,400	—
その他	4,082	9,006
営業外収益合計	10,907	13,677
営業外費用		
手形売却損	57	67
売上割引	1,204	1,340
リース解約損	—	1,179
その他	20	4
営業外費用合計	1,283	2,591
経常利益	1,047,363	1,147,691
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	17,793
特別損失合計	—	17,793
税引前当期純利益	1,047,363	1,129,897
法人税、住民税及び事業税	431,466	432,166
法人税等調整額	12,118	△3,365
法人税等合計	443,585	428,800
当期純利益	603,778	701,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計				
				その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	611,620	440,170	110,000	1,800,000	4,287,435	△1,959	7,247,267	36,134	7,283,401	
当期変動額										
新株の発行	2,887	2,880					5,767		5,767	
剰余金の配当					△90,765		△90,765		△90,765	
当期純利益					603,778		603,778		603,778	
自己株式の取得						△521	△521		△521	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								21,263	21,263	
当期変動額合計	2,887	2,880	—	—	513,012	△521	518,258	21,263	539,521	
当期末残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	4,800,448	△2,480	7,765,525	57,397	7,822,923	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計				
				その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	4,800,448	△2,480	7,765,525	57,397	7,822,923	
当期変動額										
新株の発行									—	
剰余金の配当					△90,865		△90,865		△90,865	
当期純利益					701,097		701,097		701,097	
自己株式の取得						△105	△105		△105	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△814	△814	
当期変動額合計	—	—	—	—	610,231	△105	610,125	△814	609,311	
当期末残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	5,410,680	△2,586	8,375,651	56,583	8,432,235	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	15,400千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	111,728千円	199,279千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北海道鈴茂販売(株)	1,280千円	北海道鈴茂販売(株) 一千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	89,526千円	113,502千円
短期金銭債務	8,728 "	10,425 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	371,090千円	428,738千円
営業取引(支出分)	105,280 "	195,286 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	69,706千円	65,686千円
給料及び手当	720,126 "	817,371 "
賞与引当金繰入額	70,680 "	86,799 "
退職給付引当金繰入額	21,944 "	25,944 "

おおよその割合

販売費	73%	74%
一般管理費	27 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	134,540	171,311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	12,686千円	10,933千円
投資有価証券評価損	573 "	327 "
ゴルフ会員権評価損	5,212 "	4,923 "
貸倒引当金	3,903 "	3,670 "
未払事業税等	14,900 "	15,147 "
未払金	6,091 "	6,453 "
賞与引当金	42,266 "	44,201 "
退職給付引当金	127,221 "	130,199 "
役員退職慰労金	18,246 "	17,276 "
一括償却資産	1,008 "	2,083 "
資産除去債務	4,702 "	4,626 "
減価償却超過額	849 "	1,347 "
繰延税金資産合計	237,662千円	241,190千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△20,325千円	△18,024千円
繰延税金負債合計	△20,325千円	△18,024千円
繰延税金資産純額	217,337千円	223,165千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.4 "
留保金課税	3.9 "	5.4 "
住民税均等割等	1.3 "	1.3 "
試験研究費の特別控除	△0.8 "	△2.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	1.2 "
その他	△0.3 "	△1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	38.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は11,732千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,402千円増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は13,135千円増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,716,948	30,642	—	94,055	1,653,535	1,456,306
	構築物	31,202	3,107	—	4,287	30,021	56,709
	機械及び装置	35,262	4,531	—	11,988	27,805	56,918
	車両運搬具	5,171	1,419	—	1,883	4,707	7,364
	工具、器具及び備品	89,342	230,946	4	128,931	191,352	1,239,465
	土地	983,856	—	—	—	983,856	—
	計	2,861,783	270,647	4	241,147	2,891,278	2,816,764
無形固定資産	ソフトウェア	10,905	46,282	—	13,794	43,393	35,432
	電話加入権	5,333	145	—	—	5,479	—
	ソフトウェア仮勘定	19,588	82,560	40,364	—	61,783	—
	計	35,827	128,987	40,364	13,794	110,655	35,432

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場設備工事	10,880千円
	名古屋営業所設備工事	10,713千円
	広島営業所設備工事	3,598千円
構築物	名古屋営業所設備工事	3,107千円
工具、器具及び備品	東京工場金型	198,506千円
ソフトウェア	東京工場BOMシステム	37,374千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,991	15	111	11,895
賞与引当金	127,693	143,231	127,693	143,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規程に基づく臨時報告書

平成27年9月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宮崎 哲 ㊞

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宮崎 哲 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。